

令和8年度 事業計画書

一般社団法人 高知県U I ターンサポートセンター

令和8年度事業計画

1 基本的な方針

高知県が「若者人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため」策定した人口減少対策のマスタープランである「高知県元気な未来創造戦略(R6～9)」では、若年人口の減少傾向に早期に歯止めをかけ、令和15年頃までには令和4年の水準まで回復させることを目指すこととしており、移住者数の目標としては、令和9年度に3,000人以上、令和15年度に5,000人以上となっている。

また、「戦略」に基づく分野別の実行計画である「第5期高知県産業振興計画(R6～9)」及び「高知県中山間地域再興ビジョン(R6～9)」においても、県外からのU I ターン者、特に若者や女性の増加により地域と経済の活性化を目指すこととしている。

こうした県の方針を踏まえ、一般社団法人高知県U I ターンサポートセンター（以下、「センター」という。）は平成29年10月27日の業務開始以来、県、市町村及び関係団体との「オール高知体制」により、担い手確保策と移住促進策を一体的に推進してきた。

一方で、コロナ禍後の急激な景気回復とそれに伴う雇用情勢の改善により、東京圏など都市部への人口集中が加速、県内では若年層を中心とした人口減少がさらに深刻化している。

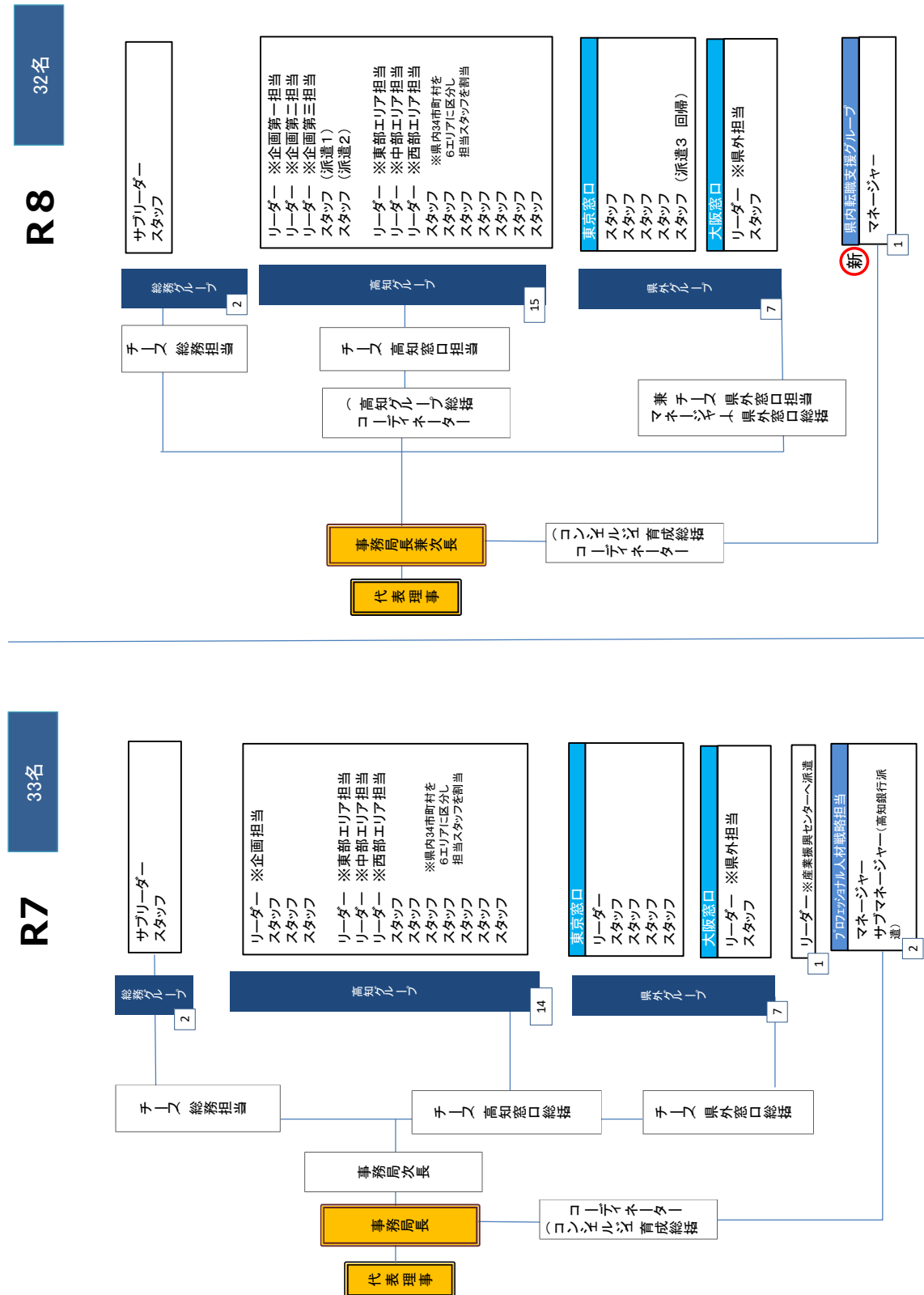
このため、令和8年度の県の移住戦略では、強化のポイントとして、「関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化」「きめ細かな相談体制のさらなる充実」「中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組の強化」「転職抑制に向けた定住支援の強化」を掲げ、令和8年度の移住者数目標を2,850人に設定している。

センターは、こうした県の政策と連動して、新たに若者等をメインターゲットとした事業を展開するとともに、市町村等と連携した取り組みを強化することで、県中心部に止まらず、若年人口の減少が著しい中山間地域にも移住者を呼び込み、地域の活性化を目指していく。

2 組織の改編

令和8年度の主な変更点

- ・高知グループ、県外グループそれぞれを所管するマネージャー職を設置
- ・県内転職を支援する窓口を新たにセンター内に設置



3 令和8年度の重点取組

高知県元気な未来創造戦略 令和8年度 年間移住者目標：2,850人

(1) 関西圏での取組の強化

令和7年度に移転し体制を強化した大阪窓口について、県等と連携した窓口の認知度の向上に取組むとともに、移住関心層のさらなる開拓と効果的なアプローチを強化する。

- ・ 関西で実施する県観光イベント等でのPR
- ・ 帰省時における県内での広報やPRの強化
- ・ 窓口のあるビルでの県及びセンター主催の個別相談会やイベント等の実施
- ・ 市町村が主体となって行う相談会の場の提供

(2) 市町村及び事業者等への支援の強化

①市町村が主体となった新規相談者確保や、都市部での移住相談の実施を支援する。

- ・ 全国規模の移住フェアやイベント出展料支援
- ・ 地域おこし協力隊のミッションや地域の魅力を活かした暮らし方等を提案しながら、市町村のニーズに応じた相談会を共同で企画する。あわせて、開催会場の提供や情報発信を支援する。

②「高知就職・転職フェア」に加え一次産業事業者と都市部の就業希望者との新たな接点を創出するため、農林漁業の就業相談窓口及び市町村との合同による「農林漁×移住フェア(仮)」を大阪で開催する。令和8年度は「暮らし」の要素も盛り込み、より幅広い層へのPRを意識して取り組む。

③県移住促進課のデジタルマーケティング事業と連携した情報発信に取組み「高知暮らしフェア」や「高知就職・転職フェア」などへの集客の拡大と、センターや各産業分野の相談窓口への誘導を図る。

(3) 移住コンシェルジュの相談対応力の向上

令和7年度に作成した新マニュアルの活用や、傾聴力を高める研修により、相談者の潜在的なニーズを引き出す「対話スキル」や、事業者や地域と相談者をつなぐ「マッチングスキル」の両面を強化する。

個々のコンシェルジュが県や市町村、関係機関との情報交換などにより収集した地域事情や企業動向などの情報共有を徹底するとともに、移住相談で生じた課題などを検討する定期ミーティングや専門的知識に関するセンター内研修の開催により、相談対応力を向上させる。

4 令和8年度事業計画

(1) 移住・就職相談

常設の相談窓口を高知、東京、大阪に設置し、移住コンシェルジュによるきめ細かなサポートを実施するとともに、市町村や関係団体と連携した取組を実施する。

エリア担当の移住コンシェルジュが収集した、仕事や住宅、買い物事情や教育事情等、地域の様々な情報を活かして、センターの強みである相談者に寄り添ったきめ細かな相談対応を実施する。

項目	令和8年度 目標	令和7年度 目標 (2月末実績)	令和6年度 実績
移住者数	2,850人	2,700人 (2,072人)	2,241人
新規相談件数	5,470件	5,190件 (6,098件)	5,446件

<センター相談窓口>

高知	こうち勤労センター5階 (月～金)
東京	内幸町ダイビル8階「東京窓口(支部)」(月～金)
	東京交通会館8階「ふるさと回帰支援センター」(火～日)
大阪	本町サザンビル2階 シェアオフィス「The DECK」(月～金) 住所：大阪府中央区南本町2-1-1 本町サザンビル

大阪窓口は、令和7年4月1日に県大阪事務所から上記住所へ移転

<各産業分野の相談窓口>

農業	高知県新規就農相談センター ((一社)高知県農業会議)
林業	高知県林業労働力確保支援センター
水産業	(一社)高知県漁業就業支援センター
福祉	高知県福祉人材センター

<市町村の相談窓口>

移住相談窓口の設置	34市町村 (令和8年2月時点)
専門相談員の配置	31市町村 (令和7年7月時点)

(2) 人材マッチング

無料職業紹介事業者として、求職者の就職支援及び県内企業の採用支援を実施する。

①U I ターン就職支援

センターが収集した人材ニーズに加え、ハローワークや福祉人材センター等、他機関が有する求人情報も活用し、U I ターン希望者と仕事とのマッチングを実施。

項目	令和8年度 目標	令和7年度実績 (2月末)	令和6年度 実績
就職マッチング数	120 件	101 件	85 件

※就職マッチング数はU I ターン者のみを計上

- ・ 県内企業の求人や仕事・企業の魅力を、訴求力のある形で高知求人ネットで発信し、県外のU I ターン希望者を新規求職登録へ誘導
- ・ 新規求職登録者とのインターク（初回受入面談）を実施し、その結果をもとに、支援方針を決定、支援を実施
- ・ 「高知就職・転職フェア」を通じた企業の魅力の発信と、就職希望者との面談機会の提供

②U I ターン向け求人サイトの改修

若年層のU I ターンの決め手となる「仕事」に関する情報発信やマッチング力をこれまで以上に強化するため、U I ターン向け求人サイト「高知求人ネット」を改修し、機能を拡充する。

- ・ 求職者のニーズに合わせたオススメ情報の表示
- ・ 求職者のニーズに合わせた求人検索画面の見直し
- ・ 県内企業の魅力を伝えるための記事やU I ターン転職経験者のインタビュー記事の制作

③県内転職支援

若者の県外転出抑制に向けた県内転職支援を強化するために、県内在住の若者の転職活動をサポートする転職相談窓口を設置、センターが収集した人材ニーズ等を活用し、転職希望者と仕事とのマッチングを支援する。（令和8年9月開設予定）

項目	令和8年度 目標
就職マッチング数	60 件

※就職マッチング数は県内転職のみを計上する

(3) 情報発信事業

センター及び各産業分野のU I ターンの新規相談者を獲得するため、各種イベントや地域の取組等を全国に広く発信するポータルサイトを運用するほか、県のデジタルマーケティング事業を活用したイベント集客やサイト誘導広告等の情報発信を行う。

項目	令和8年度 目標	令和7年度 (2月末)	令和6年度 実績
「高知家で暮らし隊」新規会員登録	1,080 件	860 件	787 件
「高知求人ネット」新規求職者登録数	450 件	289 件	261 件

※新規求職者登録数は、U I ターン者のみを計上

① ポータルサイトによる情報発信の運営

移住を検討している方が必要とするコンテンツを充実させて訴求力のある情報を発信するとともに、市町村等がポータルサイトを通じて地域の魅力を発信することができる環境を整備する。

- ・若者や女性の関心を引く情報の発信
- ・「地域」や「人」の魅力発信
- ・イベント情報、空き家情報、働き方（仕事）情報の適宜更新
- ・市町村や各産業分野のポータルサイトとの相互誘導の促進

②U I ターン者を呼び込む「受け皿（地域・仕事）」の可視化及び 広域（市町村）単位のプロモーション活動を支援

各エリア担当リーダーのもと、エリア担当の移住コンシェルジュが、市町村や関係団体、事業者等と連携し、人や地域の魅力、地域の求人情報等を可視化し、訴求力のある働き方や暮らしを積極的に発信する。

また、各広域（市町村）が行うイベントや情報発信に関する企画立案、実行を支援する。

広域	市町村
ひがしこうち	東洋町、室戸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、安芸市、芸西村
土佐れいほく	大豊町、本山町、土佐町、大川村
高知まんなか	高知市、南国市、香南市、香美市
仁淀川流域	土佐市、いの町、日高村、佐川町、越知町、仁淀川町
奥四万十	須崎市、中土佐町、津野町、梶原町、四万十町
幡多	黒潮町、四万十市、土佐清水市、三原村、大月町、宿毛市

さらに、市町村や民間団体等と連携した住宅確保策を展開する。

- ・市町村や「空き家再生・活用促進専門家グループ」による空き家の掘り起し
- ・センターによるポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信
- ・市町村が行う空き家の改修や移住者向け住宅の整備等の県の支援

③メディア（広報媒体）を活用した情報発信及び関係人口へのアプローチ
全国的に認知度の高いサイトの活用や県の施策との連携により、本県出身者や高知ファン等のU I ターン潜在層との接点の拡大を図る。

- ・全国区のWEBサイト（SMOUT、ピタマチ等）の活用
- ・「高知家ゆる県民倶楽部」の取組との連携
- ・関西アンテナショップ等県関西戦略における各種施策との連携
- ・観光分野との連携（極上の田舎、どっぷり高知旅）等

（４）イベント事業

移住検討者や移住関心層に対して、市町村や各産業分野の担当者と直接相談する場を提供するため、オンライン開催を含むイベント等を開催する。

①高知暮らしフェア（東京・大阪 各２回）

地方への就職や移住を検討している都市部在住者や本県へのUターンを検討している県出身者等を対象として、県内の市町村や各産業分野の就業相談窓口等が出展する移住フェアを開催する。

	令和８年度 目標	令和７年度 実績	令和６年度 実績
東京リアル 夏冬	来場者 各回 270 組	夏 241 組 (334 名) 冬 220 組 (273 名)	夏 274 組 (390 名) 冬 188 組 (242 名)
大阪リアル 夏冬	来場者 各回 200 組	夏 136 組 (198 名) 冬 160 組 (219 名)	夏 163 組 (237 名) 冬 178 組 (269 名)

②就職・転職フェア（東京・大阪 各２回）

本県へのU I ターン就職を検討している都市部在住者を対象に、就職相談会を開催することで、都市部から本県への人材の還流を図る。

また、来場者が事前に県内企業の業種・職種や働き方をイメージできるように各イベントに先駆けて開催 1 か月前にオンラインで事前セミナーを実施する。

	令和８年度 目標	令和７年度 実績	令和６年度 実績
東京リアル 夏冬	参加企業 各回 50 社 来場者 各回 110 名	夏 45 社／45 名 冬 44 社／93 名	夏 46 社／65 名 冬 41 社／56 名
大阪リアル 夏冬		夏 48 社／53 名 冬 47 社／41 名	夏 54 社／76 名 冬 43 社／61 名
オンライン 夏冬	参加企業 各回 100 社 来場者 各回 90 名	夏 103 社／86 名 冬 92 社／59 名	夏 88 社／42 名 冬 92 社／54 名

③セミナー、交流会等

若者等をターゲットとしたイベントを実施するほか、新規相談者の確保に向けた施策を、県等と連携して企画・運営する。

- ・ U I ターン就職相談会 in 高知（お盆休み期間中に実施）
- ・ ターゲット別のイベント（若者、女性等をテーマに実施）
- ・ 農林漁×移住フェア（仮）（一次産業と暮らしをテーマに実施、大阪9月）
- ・ 関西アンテナショップでの移住相談（観光等と連携し、年数回実施）
- ・ しごとくらし相談会（市町村と連携、東京・大阪各2回、オンライン5回実施）
- ・ 個別移住相談会（大阪 毎月第4土日実施）
- ・ 個別就職相談会（東京・大阪・名古屋 合計25回実施）

（5）人材育成事業

相談業務等に生かせる高度な知識と技術を修得するとともに、職場内外の関係を円滑にするスキル等、センター職員向けの研修を実施する。

また、市町村の移住相談員の人材育成を目的とした研修や、民間の移住支援団体と連携した活動を行う。

①センター職員の研修

相談者のニーズを的確に把握し、最適なマッチングを行うスキルを向上させる実務研修を実施するとともに、ハラスメント防止対策、コミュニケーション能力の向上等、働きやすい職場環境の整備に資する研修を実施する。

②市町村相談員等の研修

市町村主催事業への移住コンシェルジュの派遣や日常的な助言に加え、初心者相談員向けの実務研修の実施。また、民間団体で構成される「高知家移住促進プロジェクト（KIP）」と連携して、県全体の移住促進の取組の強化を図る。

令和8年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
会員受取会費	2,000	8,982	-6,982	
② 事業収益				
委託料	0	0	0	
③ 受取補助金等				
高知県補助金	383,240	364,770	18,470	
④ 受取負担金				
その他負担金	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息	1	1	0	
経常収益計	385,241	373,753	11,488	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	381,500	363,041	18,459	
退職給付費用	167,961	159,646	8,315	
臨時雇賃金	4,034	3,396	638	
福利厚生費	0	0	0	
報償費	26,491	24,955	1,536	
会議費	1,689	5,955	-4,266	
食糧費	0	0	0	
食糧費	10	134	-124	
旅費交通費	8,733	11,194	-2,461	
交際費	449	375	74	
通信運搬費	7,888	7,366	523	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	3,703	2,143	1,560	
広告宣伝費	12,128	9,022	3,106	
図書費	87	81	6	
印刷製本費	2,542	2,663	-121	
燃料費	527	533	-6	
光熱水料費	1,432	932	500	
使用料及び賃借料	15,584	11,764	3,820	
手数料	134	134	0	
保険料	567	655	-88	
支払負担金	6,870	12,399	-5,529	
支払助成金	0	11,420	-11,420	
委託費	119,479	97,928	21,552	
研修費	900	35	865	
雑費	223	204	20	
租税公課	69	107	-38	
② 管理費				
給料手当	7,576	9,000	-1,424	
退職給付費用	3,543	4,519	-976	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
報償費	2,293	2,752	-459	
会議費	1,600	1,505	95	
食糧費	20	20	0	
食糧費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
交際費	18	18	0	
通信運搬費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
図書費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
使用料及び賃借料	56	154	-98	
手数料	0	0	0	
保険料	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
研修費	0	0	0	
雑費	10	10	0	
租税公課	36	22	14	
経常費用計	389,076	372,041	17,035	
当期経常増減額	-3,835	1,712	-5,547	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	-3,835	1,712	-5,547	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-3,835	1,712	-5,547	
一般正味財産期首残高	9,981	8,269	1,712	
一般正味財産期末残高	6,146	9,981	-3,835	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
受取補助金等				
高知県補助金	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	6,146	9,981	-3,835	